

第2期 基本計画

第1章 地域に根差した 強い経済基盤づくり (経済・産業)

施策 1 経済の振興



◆目指す姿

- ・ 中小企業や小規模事業者がそれぞれの個性を伸ばしながら発展し、市外の市場にも積極的に事業を展開することで、雇用機会の拡大や地域経済の活性化に寄与しています。
- ・ SDGs 未来都市にふさわしい特色のある企業誘致を進め、多様で安定した雇用の場の確保と新たな産業が形成されています。
- ・ 創業や第二創業（事業承継時の新事業・新分野への進出）に対する支援等により、市内で創業しやすい環境が構築されています。
- ・ 事業承継や空き店舗の活用が進み、商店街を中心とする地域のにぎわいが生まれています。

◆現状

地場企業の大部分は中小企業や小規模事業者が占めており、経済のグローバル化や長引く市内経済の停滞などにより、その経営は深刻な状況が続いています。

「経済センサス-活動調査」によると、全産業における市内民営事業所数は、平成 24（2012）年の 1,333 事業所から令和 3（2021）年には 1,133 事業所となり、およそ年間 20 事業所ずつ減少しています。また、従業者数についても、平成 24 年（2012）年の 10,811 人から令和 3（2021）年には 9,855 人となり、およそ年間 100 人ずつ減少しており、本市の地域経済は全国的な人口減少とも相まって、縮小傾向にあります。

なお、商業の中心を担う商店街では、商圈人口の減少に加え、市外への顧客の流出、後継者問題などにより衰退の一途をたどっており、閉店による空き店舗も増えています。

◆課題

地域経済を活性化するには、地域資源としての「地場企業」が持つ力を強化することが重要であり、個々の企業ニーズに合った支援が求められます。これに加え、人口減少下の小さな市場で地場企業の多くが増収増益を達成しようとするれば、利益を取り合うことになるため、地場企業が市外に新たな市場を開拓し、今後も事業継続を図れるような取り組みも必要です。

また、雇用の増加や多様な就労を可能とするには、市外からの企業誘致も重要です。本市では、平成 31（2019）年に南九州西回り自動車道の水俣インターチェンジ開通により、交通アクセス面での企業誘致の優位性は向上しましたが、その受け皿となる新たな用地の創出等に取り組む必要があります。

事業所の減少に対し、新たな事業所による創業を促すなどの経済の循環サイクルも大切です。

商業の中心を担う商店街については、高齢化や担い手不足による店舗減少により、従来からの地域に根付いた商業機能が低下しつつあることから、空き店舗の活用による新規創業の促進や個店の稼ぐ力の向上により、商店街の魅力向上に向けた取り組みが必要です。

施策区分1：外貨を稼げる地場企業づくり

【目的】

地域経済の活性化を図るには、地場企業の持つ力を強化することが必要不可欠であるため、令和3年4月に新たに開設した水俣市企業支援センターを中心に地場企業の様々な相談に対応するとともに、個々のニーズに合致した事業拡大や新事業展開等の支援を行うことで、積極的に市外から外貨を獲得する企業づくりを推進します。

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
事業者による新商品・新技術開発件数(累計)	件	3	8
販路拡大支援により売上が増加した市内事業者数(累計)	件	2	20



企業支援センター

施策区分2：地域資源を活用した企業誘致

【目的】

高速道路や新幹線等の交通インフラに関する情報のほか、企業の事業拠点として活用できる民間所有の空き用地や、空き工場等に係る情報を収集・発信していくとともに、誘致企業立地促進補助金の交付により、企業誘致を推進します。

また、将来的な企業誘致用地として水俣川臨海部に新たな用地の造成を進めます。

＜関連計画＞ 水俣川河口臨海部振興構想

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
誘致企業数(累計)	社	2	4



水俣産業団地

第1章 地域に根差した強い経済基盤づくり(経済・産業)

施策区分3：創業にチャレンジしやすい環境づくり

【目的】

小さくても特徴ある事業者が増加することは、本市の経済振興につながります。創業支援等事業計画に基づき、水俣商工会議所や金融機関等と連携して、創業希望者のステージに合わせた支援を行い、創業しやすい環境づくりを進めます。

＜関連計画＞ 創業支援等事業計画

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
創業支援による新規創業者数(累計)	件	7	20



みなまたしごとおこしカレッジ

施策区分4：まちの活力となる魅力ある商店街づくり

【目的】

商店街はその事業活動を通じて、地域の経済や市民の生活を支える大切な役割を担ってきましたが、人口減少や高齢化により商業機能が低下しつつあることから、空き店舗等の活用を促進するとともに、まちの活力となるやる気のある事業者を積極的に支援します。

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
商店街新規出店数	店	1	6

【市民アンケート調査における市民の意見】

- ・ 企業が進出しやすい環境づくりが必要だと思います。
- ・ 10年後、20年後を見据えて、市の人口減少防止のためにも若者が働ける企業誘致が必要だと思います。
- ・ 商店街の振興・活性化のためにもっと取り組んで、まちの賑わいを取り戻してほしいです。

施策2 観光の振興



◆目指す姿

- ・地域の特性を活かした、水俣ならではの観光商品が開発されています。
- ・交流人口が増加し、地域内の観光消費が拡大することで、地域経済の活性化につながっています。
- ・地域主体の「訪れたい水俣」のイメージづくりが、市民の地域に対する誇りを生み出しています。
- ・観光業に携わる人材が育成され、水俣ならではの観光ビジネスが確立されています。

◆現状

本市の平成29（2017）年度の観光入込客数は、約510,000人で、徐々に増加しているものの、宿泊者数（約83,000人）は、旅行形態の変化、受入施設の減少等に伴い、近年は若干の減少傾向で推移しています。

このような中、湯の児温泉及び湯の鶴温泉等の観光地の環境整備、観光PRや季節に応じた各種イベントの実施により、市外から水俣を訪れてもらう機会をつくり、交流人口の増加等を図っています。

また、平成31（2019）年に南九州西回り自動車道が水俣インターチェンジまで開通したことに加え、令和4年4月の道の駅みなまのリニューアルオープンなど、交流人口の増加が見込まれます。

加えて、令和3（2021）年度に「スポーツコミッションみなま」を設立し、行政と民間が連携してスポーツ大会や合宿の誘致に取り組んでいます。

◆課題

地域資源を活かした観光商品の開発等を行っていますが、観光入込客数の拡大、経済の振興を図るためには、従来の観光振興に加え、本市が持つ食や温泉等の地域資源を洗い出し、観光資源として磨き上げ、これらの情報を内外に効果的に発信していく必要があります。

今後、関係機関と連携し、継続的な事業展開を進める中で、リピートしたくなるような水俣のイメージを確立し、時代の流れや世界の動向をつかむとともに、旅行形態の変容、来訪者の多様なニーズに十分に対応できる取組みが重要となってきます。また、観光事業者の事業継続に向けた取組みも喫緊の課題です。

第1章 地域に根差した強い経済基盤づくり(経済・産業)

施策区分1：観光PRと素材の磨き上げ

【目的】

水俣の多様な魅力をPRしていくとともに、観光客誘致につながる効果的な情報収集と発信を行います。また、関係機関と連携した観光資源の磨き上げ、地域資源を活用した体験型観光商品と特産品を用いた商品開発などにより、地域全体での観光ルートの提案等を行い来訪者の回遊性を高め、着地型観光を推進し、新たな視点による水俣ブランドづくり、イベント開催の支援等による交流人口の増加を図ります。

＜関連計画＞ 水俣市観光振興計画

成果指標	単位	基準値(2019年度※)	目標値(2026年度)
観光入込客数(水俣市 宿泊者数) (1月～12月)	人	81,173	88,900
観光入込客数(水俣市 日帰り者数) (1月～12月)	人	492,809	541,900

※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2019年度を基準値とした。



バラ園



みなまた花火大会

施策区分2：魅力ある湯の児温泉づくり

【目的】

地域にある恵まれた温泉、癒しの景観、海の幸等を磨き上げ、旅行者のニーズに応じた観光資源として開発していきます。特に、新種のタツノオトシゴや近年注目のSUP※¹など、海洋資源を活用したマリンアクティビティを各要素と結びつけ、着地型の観光地づくりを進め、湯の児独自の魅力として発信していきます。

＜関連計画＞ 水俣市観光振興計画

成果指標	単位	基準値(2019年度※)	目標値(2026年度)
観光入込客数(湯の児地区 宿泊者数) (1月～12月)	人	35,255	38,700
観光入込客数(湯の児地区 日帰り者数) (1月～12月)	人	41,771	45,900

※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2019年度を基準値とした。



湯の児温泉



SUP体験

施策区分3：湯の鶴癒しのむらづくり

【目的】

湯の鶴観光物産館「鶴の屋」及び湯の鶴温泉保健センター「ほたるの湯」を拠点とし、豊かな自然環境、良質の温泉、地元産の安全・安心な食材、山あいの趣深い温泉情緒を活かした魅力ある観光地づくりを地域全体で推進し、観光客の誘致に取り組みます。

＜関連計画＞ 水俣市観光振興計画

成果指標	単位	基準値(2019年度※)	目標値(2026年度)
観光入込客数（湯の鶴地区 宿泊者数） （1月～12月）	人	7,202	7,500
観光入込客数（湯の鶴地区 日帰り者数） （1月～12月）	人	2,139	2,200

※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2019年度を基準値とした。



湯の鶴温泉



竹あかり

第1章 地域に根差した強い経済基盤づくり(経済・産業)

施策区分4：エコパーク水俣を交流拠点とした地域経済の活性化

【目的】

新物産館や木のおもちゃ館きらら、バラ園、スポーツ施設など、優れた観光・スポーツ資源が備わったエコパーク水俣を、本市の賑わいの拠点として積極的に活用します。

特に、スポーツ大会や合宿の誘致による交流人口の拡大を目的として設立した「スポーツコミッションみなまた」の活動を推進し、スポーツ大会や合宿などを誘致することで、市内での宿泊や飲食等を促進させ、地域経済の活性化を図ります。

＜関連計画＞ 水俣市観光振興計画

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
エコパーク水俣利用者数(1月～12月)	人	269,201(2019年度※)	296,100
市内スポーツ大会・合宿等受け入れ件数	件	22	30

※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2019年度を基準値とした。



「Shop&Cafe ミナマータ」



Honda ソフトボールチーム合宿

【市民アンケート調査における市民の意見】

- ・温泉や食べ物などとても魅力の多いまちだと思うので、PRがもっとできれば観光客も増えて地域の活性化につながると思います。
- ・エコパーク水俣周辺に宿泊施設やキャンプ場などを作ってほしいです（他に、スケートボード専用施設、ドッグラン、ライブ開催等の要望あり）。
- ・ソフトテニス会場も整備されたので、九州大会や全国区の大会を水俣で開催してほしいです。

《用語説明》

※1 SUP：スタンドアップパドルボード(Stand Up Paddleboard)。サーフボードよりも少し大きめのボードの上に立ち、パドルを漕ぎながら水面を進んでいくマリナクティビティ。

※2 SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。LINEやInstagram、FacebookやTwitterなど、登録された利用者同士が交流できる会員制サービスのこと。

施策3 農林水産業の振興



◆目指す姿

- ・担い手や後継者が確保され、活力ある農林水産業が行われています。
- ・農業生産基盤の整備が進み、農業経営は安定し、優良農地の保全が図られています。
- ・農地の維持管理及び耕作放棄地の防止が図られ、農村環境が保全されています。
- ・「海藻の森」の拡大により、漁場の環境保全、養殖漁業、水産物を活かした6次産業化※¹が確立され、漁業所得の向上が図られています。
- ・森林経営の集約化により、適正な森林整備が行われ、公益的機能の維持、林業的利用の推進が図られています。
- ・消費者に選ばれる農林水産物が生産され、産地ブランド化が進み、第1次産業を担う人たちの所得向上が図られています。

◆現状

本市の農業は、稲作をはじめ、野菜、果樹（かんきつ類）、茶、畜産など多様ですが、土地の大部分が山林で平坦地が少ない地形的特徴から、農林地の基盤整備の水準は近隣市町と比較して低く、不整形な農地が多い状況です。加えて、従事者の高齢化、新規参入者の減少等による担い手不足、兼業・自給的農家が多いことから、計画的な量・品質を確保することが困難な状況にあります。

また、中山間地域を中心に耕作放棄地が増加し、農村の環境保全に影響が出ており、林地化した農地は有害鳥獣のすみかとなり、農作物への被害が発生しています。

林業では、高度経済成長期に行われた植林が皆伐の時期を迎えていますが、次世代に森林資源を引き継ぐための再造林が進んでいない現状があります。また、本市の特産であるハゼ（鱸）においては、生産者の高齢化等によりハゼ林の荒廃・生産量の減少が進んでいます。

水産業においては、近年の環境変化に伴い漁獲量の低迷が続いており、また、漁業事業者の高齢化による担い手不足に歯止めがかからない状況です。一方で、水俣漁師市やカキ小屋の開催等により、水俣産の水産物の知名度は徐々に上がってきています。

なお、水俣病の影響により「水俣産」ということで消費者から避けられるなどの経験をしてきたことから、安全・安心にこだわった農産物・水産物の生産が行われています。



茶園

第1章 地域に根差した強い経済基盤づくり(経済・産業)

◆課題

農業においては、農業者の高齢化や新規参入者の減少、耕作放棄地の拡大、多様化する消費者ニーズへの対応など厳しい状況にあるほか、担い手不足や兼業化の進行により、生産力の低下、農業生産活動の停滞、農村地域社会の活力低下等が懸念されています。

そのため、農業者の所得向上と農業の魅力向上のため、ほ場整備などの生産基盤整備、優良農地の確保と農地集積の促進、主要施設や省力型機械などの導入により、経営の改善と安定、稼げる農業の推進を図る必要があります。

林業では、森林の持つ公益的機能を維持するとともに、林産資源の林業的利用を促進していくため、適正な森林整備を推進していく必要があります。

水産業においては、環境変化・漁獲量の低迷に対応するためにも、「獲る」漁業から「つくる・育てる」漁業への転換が求められており、今後は栽培漁業に重点を置いていく必要があります。

また、安全・安心な農林水産物の供給を目指す生産体制、市場流通に加え、消費者のニーズに応じた地産地消を含む流通販路の拡大を図り、生産から販売まで一貫したスムーズな体制を確立する必要があります。

施策区分1：地産地消と“みなまたブランド”づくり

【目的】

消費者が求める食の安全・安心、流通コストの削減、販路の拡大等を目的として、道の駅みなまた「Shop&Café ミナマータ」等の直売所への出荷拡大を図り、地産地消を促進します。

また、関係機関と連携し、本市の気候風土に適した甘夏・デコポンなどの「果樹（かんきつ類）」、「サラダたまねぎ（サラたまちゃん）」、緑茶、和紅茶などの「茶」など、基幹作物の生産安定と販売拡大に向けた取組を実施するほか、中山間地域に適した新規作物の導入に向けた取組を実施します。

ハゼ振興については、天然由来の食料品や医薬品に対する消費者の需要が高まっていることから、商品の原料として水俣産のハゼの実をさらに活用していただくため、優良品種の新植や改植を推進し、ハゼの実の生産量拡大及び高品質化を図ることで、全国有数の「ハゼ産地」の再生を推進します。

さらに、水産物養殖事業として取り組んでいる「恋路カキ」の生産量の安定化に努めるとともに、加工品の開発及び販路開拓を進めることで、「恋路ブランド」の定着を図り、生産者の所得向上につなげます。

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
中山間地域での新規作物導入数(累計)	品目	2	3
ハゼ苗木の年間新植数	本	100	基準値の維持
マガキ販売額	万円	276	500



デコポン



恋路カキ小屋

施策区分2：豊かな漁場づくり

【目的】

水産資源確保のため、ヒラメ及びエビ類の放流量を確保し、中間育成後に放流することにより、個体生存率を高め、増殖効果を図ります。

また、併せて、海底耕耘や食害駆除等、漁場の環境整備を図ります。

＜関連計画＞ 水俣川河口臨海部振興構想

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
ヒラメ・エビ類の放流量	尾	294,420	基準値の維持
漁場環境整備事業実施数	件	2	基準値の維持

施策区分3：土地基盤、施設等の整備

【目的】

水田の区画整理や農道整備、水路、水源の確保に向けた整備を推進していくほか、林道についても作業効率の向上を図るために、計画的な整備を推進していきます。

また、耐用年数が経過し老朽化が進んでいる施設等については、国・県などの事業を活用し、再編更新に取り組みます。

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
水田の基盤整備済み面積	ha	65	67

施策区分4：担い手確保と新規参入者支援

【目的】

農林水産業の持続的な維持・発展を図るため、後継者はもとより他業種からの新規参入希望者に対する支援のほか、大規模専業農家を中心とする認定農業者や集落営農組織などの担い手確保・育成に向けた支援に取り組みます。

＜関連計画＞ 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

第1章 地域に根差した強い経済基盤づくり(経済・産業)

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
年間新規参入者数	戸	2	基準値の維持

施策区分5：組織体制の強化

【目的】

生産者の高齢化や農業従事者の減少に対し、限られた労働力で生産性を高めるため、労働力を補完する農作業受託を行う集落営農組織の確立に向けた支援を行います。

＜関連計画＞ 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
集落営農組織数	組織	4	基準値の維持



集落営農組織による稲刈り

施策区分6：持続可能な村づくり

【目的】

農地の保全と耕作放棄地発生の抑制対策として中山間地域等直接支払、多面的機能支払などの日本型直接支払制度※²を活用し、持続可能な村づくりを行います。

また、近年イノシシやシカ、アナグマ（ムジナ）などの有害鳥獣による農作物等の被害が多く発生していることから、被害の軽減に向けた取組を進めます。

加えて、少子高齢化が著しい集落において、集落機能を維持していくため、自然と生産と暮らしの結びつきによる元気な村づくりを目指す「村丸ごと生活博物館※³」の取組を支援していきます。

＜関連計画＞ 水俣市元気村づくり条例

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
中山間地域等直接支払・多面的機能支払取組面積（延べ）	h a	394.8	基準値の維持
有害鳥獣駆除数（累計）	頭	1,119	4,800
「村丸ごと生活博物館」指定地区数	地区	4	基準値の維持

施策区分7：森林整備の促進

【目的】

近年、林業採算性の悪化による林業生産活動の停滞や、森林所有者の高齢化、不存在化等を背景とし、適時適切な森林施業が十分に行われない森林が発生しているため、森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図ります。

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
森林経営計画策定面積	ha	3,203	3,300



棚田（寒川地区）

【市民アンケート調査における市民の意見】

- ・ 地域の特色ある農林水産物等の掘り起こしを推進してほしいです。
- ・ 地産地消も大事にしながら、売り先の拡大にも取り組んでほしいです。
- ・ 森林の伐採が多く見られ、大雨になった時心配です。

《用語説明》

- ※1 **6次産業化**：地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を図るため、単独又は共同の事業として農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動であって、農林水産物等の価値を高め、又はその新たな価値の創出を目指すこと。
- ※2 **日本型直接支払制度**：農業の持つ多面的機能（国土保全、水源かん養、自然環境の保全、景観の保全など）の維持・発揮のため、地域活動や営農活動を支援する制度のこと。中山間地域等直接支払、多面的機能支払、環境保全型農業直接支払の3制度を併せて日本型直接支払制度と呼ぶ。
- ※3 **村丸ごと生活博物館**：地域固有の風土と暮らしの醸し出す佇まいを風格あるものにし、地域社会の発展に寄与するため、地区の自然や生活文化遺産、産業遺産などを確認し、保存、育成、修復を図るとともに、生活環境の保全、再生、創造を行っている地区で、市長が指定した地区のこと。

施策4 経済成長へつなげる転入者の獲得



◆目指す姿

- ・若年層や子育て世代のリターンを中心に、水俣市への転入が増えています。
- ・本市への転入者は、市内企業に就職するだけでなく、転入前の仕事を継続したり、転入者自ら新しく起業したりするなど、多様な働き方を選択しています。
- ・こうした働き方を通じて、転入者は市内の生産活動に貢献するだけでなく、市外から所得を獲得することで、本市の経済成長に大きく寄与しています。
- ・本市では、転入者が日々の生活やレジャーを楽しみ、子どもを育て、教育を受けるには良い環境が整っています。
- ・市民と転入者が、各々の価値観やライフスタイルを尊重しながら、良い人間関係を育んでいます。

◆現状

水俣市では、昭和31（1956）年をピークとして人口は半減し、令和4年（2022）年9月末時点で2万3千人を切っています。一方で65歳以上の高齢者の割合は40%を超え、全国平均より約12ポイント高くなるなど、人口減少と高齢化が進んでいます。

今後、人口減少とともに高齢化が進むと、労働力不足、地域経済規模の縮小、社会保障費の個人負担増、地域コミュニティの維持・存続が困難になることなど、様々な影響が懸念されます。

水俣市には九州新幹線や南九州西回り自動車道等、恵まれた交通インフラという強みがあります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部から地方への移住ニーズの増加や、新たな働き方（テレワーク等）の選択肢が増えつつあります。

水俣市へリターンする若者、子育て世代を中心に水俣市に転入してもらい、従来の市民と協力しながら、市内の生産の維持・拡大や市外からの所得の獲得に寄与してもらうことで、経済成長につなげていく必要があります。

◆課題

人口減少及び高齢化が進む中、持続的な地域づくりを行うためには、水俣市への転入者を増加させる必要があります。特に水俣市出身者のリターンや、若年層や子育て世代の転入増加に向けた施策を重点的に行うことが有効です。

転入者を増加させるためには、まず移住意向者のニーズを把握し、ニーズに即した適切な支援策を設けるとともに、支援策だけでなく水俣での居住に関する情報発信を行いながら、転入を促す必要があります。また、転入に向けた支援策では、実際に転入する際の支援策だけでなく、転入の検討段階で水俣での生活を体験することができる支援策も重要です。

また、転入者にとって本市が魅力的なまちになる必要があります。

「転入者からどのように見えるか」という観点を考慮し、市と市民が一緒になって、あらゆる施策に取り組むことが有効です。

施策区分1：転入者の獲得

【目的】

水俣市へリターンする若者、子育て世代を中心とした転入者を獲得するため、転入に関する支援策を設けるとともに、情報発信を強化して支援策の利用を促します。

支援策だけでなく、本市の魅力や住環境、働き方に関する情報発信も重要となるため、動画やWEB・SNS※¹媒体等を活用しながら本市での暮らし（みなまた暮らし）のPRに取り組みます。

また、水俣市での生活を体験してもらうため、移住定住お試しハウスを活用するなど、総合的な取り組みにより転入者を獲得します。

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
移住支援策を活用した転入者数	人	0	30



移住定住お試しハウス（左：外観 右：内観）

施策区分2：住環境に関する情報発信

【目的】

転入者増加を目指すにあたり、住居情報は転入検討者にとって重要な要素となるため、市内民間不動産業者等との連携により運営する「水俣市空き家バンク※²」の物件情報を充実させ、効果的な情報発信を行うことで、利用促進を図ります。

＜関連計画＞ 水俣市空家等対策計画

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
空き家バンクを活用した入居件数（累計）	件	11	30

第1章 地域に根差した強い経済基盤づくり(経済・産業)

施策区分3：転入者にとって魅力的な環境の整備（各種施策との連携）

【目的】

転入者にとって魅力的な子育て・教育環境の整備、転入者が消費したくなる商品・サービスの開発支援、転入者が参加したくなる文化・芸術活動の振興、転入者の価値観やライフスタイルを尊重する共生社会の推進など、本計画における各種施策において、転入者視点での施策内容を点検し、施策の見直しなどを行います。

成果指標	単位	基準値(2021年度)	目標値(2026年度)
転入者の視点を踏まえて見直しなどを行った施策数	件	—	10

《用語説明》

- ※1 **SNS**：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。LINE や Instagram、Facebook や Twitter など、登録された利用者同士が交流できる会員制サービスのこと。
- ※2 **空き家バンク**：空き家の売買、又は賃貸を希望する所有者から申込みを受けた空き家に係る情報を登録し、公開するとともに、利用希望者に対し当該情報を提供する仕組みのこと。本市では、市内民間不動産業者等との連携により運営している。